

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成24年 9月
会計管理者 会計局

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	2
4 職員の定員、現員調べ	2
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	3~6
7 決算調書(総括表)	7
8 事業別実施状況調べ	8
9 予備費の充用調べ	9
10 繰越関係調べ	9
(1) 継続費逋欠繰越調べ	9
(2) 繰越明許費調べ	9
(3) 事故繰越調べ	9
11 収入証紙取扱額調べ	9
12 収入事務処理状況調べ	9
(1) 分担金及び負担金	9
(2) 使用料	9
(3) 手数料	9
(4) 財産収入	9
(5) 寄付金	9
(6) 諸収入	9
(7) 現金の取扱状況	9
13 税外収入未済額調べ	9
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9
15 税外収入不納欠損額調べ	9
16 債務負担行為の状況調べ	9
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9
(1) 負担金	9
(2) 補助金	9
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	9
(3) 交付金	9
(4) 委託料	10
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10
18 工事請負費調べ	11
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
19 財産に関する調べ	11
(1) 公有財産	11
(2) 金券類の受払状況	11
(3) 基金	11
(4) 債権	11
20 財産の貸付及び使用許可調べ	11
(1) 土地及び建物	11
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	11
21 借受不動産明細調べ	11
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11
(1) 職員住宅	11
(2) 職員駐車場	11
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	11
24 寄附物件の受納状況調べ	11
25 備品の処分状況調べ	11
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11
27 貸付金等状況調べ	11
(1) 総括表	11
(2) 償還状況	11
○ 意見、要望等	11

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>会計事務の改善について 平成23年度に実施した定期監査では、未だに多くの会計事務に関する不適正な事務処理が見受けられた。については、次のことについて、事務処理が適正かつ効率的に行えるよう事務の改善を検討されたい。</p> <p>ア 現金(証券)領収証書の取扱いについて 現金(証券)領収証書の取扱いに関し、表紙に番号・部数等を記載していない等の不適正な事務処理が多く見受けられたので、表紙に注意事項(番号・部数の記載欄や記載方法等)を予め印刷するなどして、不適正事務の発生防止に努められたい。 また、現金(証券)領収証書は年度ごとに100部綴りとなっているが、半分以上が未使用のまま残る機関が見受けられたので、状況に応じた部数とするなどの運用を検討されたい。</p> <p>イ 現金の引継事務について 「分任出納員が現金を受領した場合は出納員に引き継ぎ、出納員が指定金融機関に払い込む」こととなっているが、分任出納員が受領した現金を出納員に引き継ぐことなく、自らが出納員名で指定金融機関へ払い込んでいる事例が見受けられた。 現金の取扱いは、特に厳正な事務処理を行う必要があることから、現金の引継事務が適正に行われるよう注意喚起されたい。</p> <p>ウ 遅延利息及び違約金の率の契約書への記載について 遅延利息や違約金の率については、契約書に具体的な率を記載することになっており、その率は毎年変更されている。このため、誤って過去の率を契約書に記載して契約を締結している事例が見受けられたので、契約書の遅延利息等の条項の記載を「鳥取県会計規則第120条に規定する率」と改正する等、誤りが減少する方策を検討されたい。</p>	<p>※ア、イについては平成24年3月30日付けで鳥取県会計規則を、ウについては平成24年3月9日付けで「契約書の様式について」を一部改正した。</p> <p>アについて ○現金(証券)領収証書の表紙に記載を要する項目について、記入漏れを防止するために記入欄を予め表紙に印刷するとともに、記載方法等の注意事項を表紙裏面に印刷した。 ○現行の100部綴りに加えて、20部綴りの現金(証券)領収証書綴を用意した。</p> <p>イについて ○分任出納員が収納した現金の払込は、出納員に引き継ぎをする方法だけでなく、指定金融機関に直接払い込む方法も認め、この場合は、出納員が年2回以上検査することにより事務処理の適正を確保できるようにした。 ○引き続き出納員に引き継ぎをする方法により処理しようとする所属に対しては、改めて通知等で適正な事務処理方法等を指導する。</p> <p>ウについて 契約書の遅延利息等の条項の原則的な記載例を「契約締結日現在において鳥取県会計規則(昭和39年3月30日鳥取県規則第11号)第120条第1項に規定する率」とした。</p>
<p>保守管理委託契約に係る予定価格の設定について 平成23年度に実施した定期監査の重点事項として、予定価格が100万円以上の委託契約(建設工事に関する設計、調査及び測量の委託を除く。)566件について予定価格の積算方法を確認したところ、中央監視盤、電話交換機の保守管理の契約等で相手方からの参考見積額をそのまま予定価格として随意契約を行っているものが見受けられた。 設備や機器の保守管理業務は、大半が設置業者でなければ実施できないものであり、随意契約もやむを得ないと考えるが、予定価格を積算するための知識を持った職員のいない機関では、相手方の提案どおり契約金額が決定されるおそれがある。これらの契約を実態に応じた契約額とするためには、予定価格を適切に設定することや将来の保守管理経費を考慮して契約額を決定する必要がある。 については、設備や機器の保守管理契約を随意契約による場合の予定価格が適切に設定されるよう、専門的な知識を持った機関で審査を行う等の方法を検討するとともに、新たに設備や機器を設置する際には、将来の保守管理経費を考慮した経済的な発注を行うよう検討されたい。</p>	<p>平成24年3月29日付けの会計局長通知により、以下の点について周知、指導した。</p> <p>① 設置業者でない請け負えない設備や機器の保守管理及び新たにこれらを設置する場合の予定価格の積算・設定について、これがより適正な取引実態に即したものになるよう、施設管理マネジメントデータベースの活用や、総務部営繕課の助言等を受ける方法を周知した。</p> <p>② 新たに設備や機器を設置する場合には、設置経費のみではなく将来の保守管理経費も考慮した発注を行うなど、より経済的な発注方法を十分に検討するよう指導した。</p> <p>なお、複写機等は、平成23年11月以降に発注する全てについて、保守管理経費を含めたところで発注している。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
会計指導課	指導・会計管理担当	1 会計(物品に係るものを除く。)の監督に関する事 2 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関に関する事 3 収入証紙に関する事 4 決算の調整に関する事 5 地方自治法第243条の2に規定する職員の賠償責任に係る事務に関する事 6 現金及び財産の記録管理に関する事
	電算担当	1 財務会計オンラインシステムに関する事
	資金運用・国費担当	1 現金の出納及び保管に関する事 2 支出官及び歳入徴収官の事務に関する事
審査出納課	審査担当	1 支出負担行為、発注伺、補助金交付決定の事前審査に関する事
	出納担当	1 支出命令の審査に関する事 2 歳入歳出外現金に係る現金及び有価証券に関する事

4 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定員	18	18	0	0	0	0	18	18	
現員	()	()	()	()	()	()	()	()	
	18	18	0	0	0	0	18	18	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	7	7	0	0	0	0	7	7	一般事務6名・事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成24年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
会計管理者兼会計局長	中島 弘	1	5	
会計指導課	会計指導課長	1	6	
	課長補佐	1	11	
審査出納課	審査出納課長		5	
	課長補佐	3	5	庶務集中局から引き続き:5年10月
	課長補佐	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																									
会計管理事務費 決算額 20,272千円 (財源内訳) 一般財源 20,272千円	(歳計現金の運用) ア 目的及び事業の実施状況 歳計現金を確実かつ有利な方法で効率運用を行う。 イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成21年6月に導入した収入支出予定額データベースを引き続き活用し、各部局から提出される収入支出予定額を分析、補正し、日別資金計画の精度向上に努めながら、より有利で多くの預託が行えるよう資金管理の徹底を図った。 ウ 成果 平成23年度は、金融緩和政策が一段と浸透したため、きめ細かな預託に努めたものの、平均運用利率は0.128%で、0.009ポイント低下したが、平均預託残高の増により利息収入は約222万円の増となった。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">平成22年度</th> <th style="text-align: center;">平成23年度</th> <th style="text-align: center;">増減(額・率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳計現金の平均残高(A)</td> <td style="text-align: right;">493億円</td> <td style="text-align: right;">545億円</td> <td style="text-align: right;">52億円</td> </tr> <tr> <td>同 平均預託残高(B)</td> <td style="text-align: right;">474億円</td> <td style="text-align: right;">522億円</td> <td style="text-align: right;">48億円</td> </tr> <tr> <td>同 平均預託後残高(A-B)</td> <td style="text-align: right;">19億円</td> <td style="text-align: right;">23億円</td> <td style="text-align: right;">4億円</td> </tr> <tr> <td>同 預託比率 B/A</td> <td style="text-align: right;">96.1%</td> <td style="text-align: right;">95.8%</td> <td style="text-align: right;">△0.3ポイント</td> </tr> <tr> <td>同 利息収入</td> <td style="text-align: right;">6,764万円</td> <td style="text-align: right;">6,986万円</td> <td style="text-align: right;">222万円</td> </tr> <tr> <td>同 平均利率</td> <td style="text-align: right;">0.137%</td> <td style="text-align: right;">0.128%</td> <td style="text-align: right;">△0.009ポイント</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 利息収入額は、当該年度(4月1日から3月31日まで)に収納された利息額。 (参考)大口預金店頭利率(1カ月もの) (22年度)0.050%(4/1~10/24)、0.030%(10/25~3/31) (23年度)0.030%(4/1~10/2)、0.025%(10/3~3/31)</p>	区分	平成22年度	平成23年度	増減(額・率)	歳計現金の平均残高(A)	493億円	545億円	52億円	同 平均預託残高(B)	474億円	522億円	48億円	同 平均預託後残高(A-B)	19億円	23億円	4億円	同 預託比率 B/A	96.1%	95.8%	△0.3ポイント	同 利息収入	6,764万円	6,986万円	222万円	同 平均利率	0.137%	0.128%	△0.009ポイント													
区分	平成22年度	平成23年度	増減(額・率)																																								
歳計現金の平均残高(A)	493億円	545億円	52億円																																								
同 平均預託残高(B)	474億円	522億円	48億円																																								
同 平均預託後残高(A-B)	19億円	23億円	4億円																																								
同 預託比率 B/A	96.1%	95.8%	△0.3ポイント																																								
同 利息収入	6,764万円	6,986万円	222万円																																								
同 平均利率	0.137%	0.128%	△0.009ポイント																																								
	エ 課題 収入支出予定額データベースを活用することにより、これの適正な運用を行い、一層の資金管理の徹底、効率化を図っていくこと。																																										
	(基金の運用) ア 目的及び事業の実施状況 基金に属する現金及び有価証券(地方債、国債等)の保管・運用を行った。 イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 各基金所管課からの要望に応じ、可能なものについてはより有利な債券運用の提案を行った。 ウ 成果 平成23年度の預金運用は、一段の市場金利の低下があったものの平均運用金額の増により、対前年度比3,855万円の増加となった。 一方、債券運用益は、対前年度比6,068万円の減少となった。 合計では2,213万円の減少となった。																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成22年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成23年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">増減(額・率)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">預金</th> <th style="text-align: center;">債券</th> <th style="text-align: center;">預金</th> <th style="text-align: center;">債券</th> <th style="text-align: center;">預金</th> <th style="text-align: center;">債券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均運用額</td> <td style="text-align: right;">597億円</td> <td style="text-align: right;">146億円</td> <td style="text-align: right;">730億円</td> <td style="text-align: right;">139億円</td> <td style="text-align: right;">133億円</td> <td style="text-align: right;">△7億円</td> </tr> <tr> <td>運用益</td> <td style="text-align: right;">9,644万円</td> <td style="text-align: right;">2億6,223万円</td> <td style="text-align: right;">1億3,499万円</td> <td style="text-align: right;">2億155万円</td> <td style="text-align: right;">3,855万円</td> <td style="text-align: right;">△6,068万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">3億5,867万円</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">3億3,654万円</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">△2,213万円</td> </tr> <tr> <td>平均運用利率</td> <td style="text-align: right;">0.206%</td> <td style="text-align: right;">1.801%</td> <td style="text-align: right;">0.164%</td> <td style="text-align: right;">1.442%</td> <td style="text-align: right;">△0.042%</td> <td style="text-align: right;">△0.359%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成22年度		平成23年度		増減(額・率)		預金	債券	預金	債券	預金	債券	平均運用額	597億円	146億円	730億円	139億円	133億円	△7億円	運用益	9,644万円	2億6,223万円	1億3,499万円	2億155万円	3,855万円	△6,068万円	計	3億5,867万円		3億3,654万円		△2,213万円		平均運用利率	0.206%	1.801%	0.164%	1.442%	△0.042%	△0.359%	
区分	平成22年度		平成23年度		増減(額・率)																																						
	預金	債券	預金	債券	預金	債券																																					
平均運用額	597億円	146億円	730億円	139億円	133億円	△7億円																																					
運用益	9,644万円	2億6,223万円	1億3,499万円	2億155万円	3,855万円	△6,068万円																																					
計	3億5,867万円		3億3,654万円		△2,213万円																																						
平均運用利率	0.206%	1.801%	0.164%	1.442%	△0.042%	△0.359%																																					
	※ 平均運用額は、年度中の平均残高で、運用益は年度中の実収入額。 (平均運用利率は運用益と対応しているが、平均運用額とは対応していない。) エ 課題 リスク分散の観点から、一団体の地方債の保有率に偏りが生じないように配慮しつつ、引き続き基金所管課と連携し、より有利で効率的な運用に努めていく必要がある。																																										

事業名	概要	要																																				
	<p>(会計事務の指導・管理)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)会計事務の適正な執行を図るため、出納機関等の会計実地検査を実施するとともに、会計事務担当者等を対象とした会計事務研修会等を実施した。</p> <p>a 会計実地検査実施状況</p> <p>出納機関…37機関 本庁部局の出納員…22機関 金融機関…3機関</p> <p>b 会計事務等研修会</p> <table border="1" data-bbox="451 640 1129 1128"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>参加人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計事務・物品事務制度改正説明会及び会計処理改善説明会</td> <td>114</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">会計事務別研修</td> <td>歳入</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>債権管理</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>庶務業務</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>153</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>公有財産</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>契約</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>トライアル発注制度</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,017</td> <td>延べ人数</td> </tr> <tr> <td>新規出納員等研修会</td> <td>48</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>会計事務・公有財産等制度改正説明会</td> <td>202</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,381</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①年度当初及び年度末に出納員、会計員、審査担当者といった会計職員を中心に会計等の制度改正説明会を実施し、改正内容の周知徹底を図った。 また、新規出納員等事務研修会を実施し、初任者へのきめ細かな研修を行った。</p> <p>②会計事務別研修は、歳入、歳出、物品及び契約の項目ごとにそれぞれ演習問題を行ったり研修前にアンケートを実施して、実務的な会計知識が深まるような工夫を行った。また、平成21年度定期監査で指摘を受けた所属は、指摘関係科目の受講を必須とし、注意を受けた所属についても可能な限り関係科目を受講するよう呼びかけた。</p> <p>③会計書類の様式の見直しや分任出納員の事務の見直しなど、会計事務の効率化・簡素合理化を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>会計処理誤りを防ぐことにつながる検査・研修を実施することができ、基礎知識の習得を図るとともに、事務処理ミスの軽減化の促進を図ることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>会計事務全般について初歩的なミスによる誤った事務処理が見受けられるため、会計実地検査等において徹底した点検を実施するとともに、所属の意見を取り入れ、きめこまかな指導・取り組みを継続して行うことが必要である。</p>	区分	参加人数	備考	会計事務・物品事務制度改正説明会及び会計処理改善説明会	114	3会場	会計事務別研修	歳入	128	債権管理	114	庶務業務	129	歳出	153	3会場	物品	137	公有財産	110	契約	143	トライアル発注制度	103	小計	1,017	延べ人数	新規出納員等研修会	48	1会場	会計事務・公有財産等制度改正説明会	202	3会場	計	1,381		
区分	参加人数	備考																																				
会計事務・物品事務制度改正説明会及び会計処理改善説明会	114	3会場																																				
会計事務別研修	歳入	128																																				
	債権管理	114																																				
	庶務業務	129																																				
	歳出	153	3会場																																			
	物品	137																																				
	公有財産	110																																				
	契約	143																																				
	トライアル発注制度	103																																				
小計	1,017	延べ人数																																				
新規出納員等研修会	48	1会場																																				
会計事務・公有財産等制度改正説明会	202	3会場																																				
計	1,381																																					

事業名	概要
<p>財務会計システム運用事業</p> <p>決算額 156,484千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 156,484千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムを運用管理し、オンライン処理、日次・月次・年次処理を行い、帳票出力を行った。 ・財務端末機の保守管理、異常・故障等に迅速に対応した。 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適正な処理を防止するため、データ入力チェック等の改修を行った。 ・様式改正に対応するよう出力帳票の改修を行った。 <p>ウ 成果</p> <p>適宜、財務会計システムへの質問対応、事務効率向上のための改修を行い、県庁全体の会計事務処理に寄与した。</p> <p>エ 課題</p> <p>年々、技術職員や非常勤職員の財務会計システムの使用が増加していることに伴い、基本的な操作に関する問い合わせが多く、適正化・効率化のため、継続的に財務会計システムサポートデータベースの質疑応答集を充実する必要がある。</p>
<p>出納事務費</p> <p>決算額 10,619千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 10,619千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>支出負担行為の審査及び出納事務を行った。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務知識の向上を目的として、課内の能力開発研修を延べ8回実施した。課内全職員が事前に設定した課題の講師となり、資料等を作成して発表し、意見交換を行った。 ・歳入金の還付に係る支払通知書について、記載例を掲載するなど債権者に分かりやすい様式への改正を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全員が講師となることで、職員の業務知識向上に繋がった。 <p>エ 課題</p> <p>各所属担当者の会計事務知識に関する認識不足や事務遅延等による緊急払、支出仕訳書作成時の口座情報入力ミスによる支払不能が目立つ。今後も正確かつ迅速な支払いを行うために、研修等を通じた会計事務能力の向上を進めるなど不断の取り組みが必要である。</p>

事業名	概 要																								
支払期間経過未受領金償還金 決算額 7,997千円 (財源内訳) 一般財源 7,997千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>支払通知書発行の日から1年を経過して受領できなくなった自動車税還付金等について、受領していただくため、改めて受領手続のお知らせを行った。</p> <table border="1" data-bbox="459 459 1268 600"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>お知らせ件数(A)</th> <th>金額</th> <th>受領件数(B)</th> <th>金額</th> <th>B/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月～9月</td> <td>477</td> <td>4,880,501</td> <td>58</td> <td>920,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月～3月</td> <td>365</td> <td>6,583,940</td> <td>499</td> <td>7,076,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842</td> <td>11,464,441</td> <td>557</td> <td>7,997,000</td> <td>66.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>請求書の様式を記載しやすいよう変更し、債権者の利便性の向上及び受付機関である各県税局の事務の効率化を図った。</p> <p>平成22年度に引き続き、お知らせの記述を平易でわかりやすくし、また、受領手続を会計局ホームページに掲載し、受領率の向上を図った。</p> <p>また、各県税局と連絡を密にし、迅速な支払いを行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>お知らせ件数は平成22年度の740件に比べ102件増えたが、受領件数も平成22年度の502件から557件増え、受領率は66.2%(557件/842件)と、平成22年度の受領率(67.8%(502件/740件))とほぼ同等の水準を確保できた。</p> <p>エ 課題</p> <p>今後も受領率を高めるため、各県税局等との連絡を密にしながら、引き続きPRに努める必要がある。また、職員の事務の効率化・省力化を行う必要がある。</p>	時期	お知らせ件数(A)	金額	受領件数(B)	金額	B/A	4月～9月	477	4,880,501	58	920,700		10月～3月	365	6,583,940	499	7,076,300		計	842	11,464,441	557	7,997,000	66.2%
時期	お知らせ件数(A)	金額	受領件数(B)	金額	B/A																				
4月～9月	477	4,880,501	58	920,700																					
10月～3月	365	6,583,940	499	7,076,300																					
計	842	11,464,441	557	7,997,000	66.2%																				

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及 び事業費 繰越額		予 支 流 用 額	備 出 及 び 増 減			
歳	一般管理費	324,622,000	11,285,000	0	150,000	332,152,976	0	0	0	3,904,024	
会	計管理費	247,304,000	0	0	0	230,406,310	0	0	0	16,897,690	
諸	費	8,000,000	0	0	0	7,997,000	0	0	0	3,000	
出	合 計	579,926,000	11,285,000	0	150,000	570,556,286	0	0	0	20,804,714	
財	雑 入	82,000	0	0	0	339,847	0	0	0	△ 257,847	
源	小 計	82,000	0	0	0	339,847	0	0	0	△ 257,847	
	一般県費充当	579,844,000	11,285,000	0	150,000	570,216,439	0	0	0	21,062,561	
	合 計	579,926,000	11,285,000	0	150,000	570,556,286	0	0	0	20,804,714	

7 収入証紙特別会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及 び事業費 繰越額		予 支 流 用 額	備 出 及 び 増 減			
歳	一般会計操出金	2,402,554,000	0	0	0	1,989,054,940	0	0	0	413,499,060	
出	償 還 金	2,100,000	0	0	0	941,644	0	0	0	1,158,356	
	合 計 a	2,404,654,000	0	0	0	1,989,996,584	0	0	0	414,657,416	
歳	証紙収入	2,201,863,000	0	0	0	1,988,350,400	332,276	0	0	213,512,600	
入	繰 越 金	202,791,000	0	0	0	72,433,431	0	0	0	130,357,569	
	合 計 b	2,404,654,000	0	0	0	2,060,783,831	0	0	0	343,870,169	
	歳入歳出差引額 b-a					70,787,247					翌年度繰 越金

8 事業別実施状況調べ

一般会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 職員人件費 会計管理者交際費	335,907,000 150,000	332,147,976 5,000	0 0	3,759,024 145,000	部内職員の人件費
目 計	336,057,000	332,152,976	0	3,904,024	
(会計管理費) (主) 会計管理事務費	22,715,000	20,271,383	0	2,443,617	収入証紙の売りさばきにかかる手数料相当額を収入証紙特別会計へ振替支出した。
収入証紙売りさばき費	53,880,000	43,033,370	0	10,846,630	
(主) 財務会計システム 運用事業	158,092,000	156,483,272	0	1,608,728	
(主) 出納事務費	12,617,000	10,618,285	0	1,998,715	
目 計	247,304,000	230,406,310	0	16,897,690	
(諸費) (主) 支払期間経過 未受領金償還金	8,000,000	7,997,000	0	3,000	
目 計	8,000,000	7,997,000	0	3,000	
合 計	591,361,000	570,556,286	0	20,804,714	

収入証紙特別会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																		
(一般会計繰出金) 一般会計繰出金	2,402,554,000	1,989,054,940	0	413,499,060	収入証紙の方法により納付された歳入を一般会計に繰り出した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般使用料及び手数料 (収入証紙分)</td> <td>979,656,440</td> </tr> <tr> <td>自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)</td> <td>1,009,398,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,989,054,940</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	979,656,440	自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)	1,009,398,500	計	1,989,054,940										
区分	金額																						
一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	979,656,440																						
自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)	1,009,398,500																						
計	1,989,054,940																						
目 計	2,402,554,000	1,989,054,940	0	413,499,060																			
(償還金) 証紙払い戻し費	2,100,000	941,644	0	1,158,356	錯誤等により誤って収入証紙を購入した者から、収入証紙を返還して現金還付の請求があったものについて、手数料相当額を差し引いて返還を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>機関</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁(会計局)</td> <td>31</td> <td>609,368</td> </tr> <tr> <td>中部総合事務所</td> <td>10</td> <td>48,429</td> </tr> <tr> <td>西部総合事務所</td> <td>22</td> <td>282,684</td> </tr> <tr> <td>日野総合事務所</td> <td>1</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> <td>941,644</td> </tr> </tbody> </table>	機関	件数	金額	本庁(会計局)	31	609,368	中部総合事務所	10	48,429	西部総合事務所	22	282,684	日野総合事務所	1	1,163	計	64	941,644
機関	件数	金額																					
本庁(会計局)	31	609,368																					
中部総合事務所	10	48,429																					
西部総合事務所	22	282,684																					
日野総合事務所	1	1,163																					
計	64	941,644																					
目 計	2,100,000	941,644	0	1,158,356																			
合 計	2,404,654,000	1,989,996,584	0	414,657,416																			

- 9 予備費の充用調べ
- 10 繰越関係調べ
- 11 収入証紙取扱額調べ
- 12 収入事務処理状況調べ
- (1) 分担金及び負担金
- (2) 使用料
- (3) 手数料
- (4) 財産収入
- (5) 寄付金
- (6) 雑収入

該当なし

該当なし

(単位:円)

目	収入	科	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
県預金利子	県預金利子	細節	県預金利子	159	68,816,338	68,816,338	0	0		
			計(節)	159	68,816,338	68,816,338	0	0		
			本庁執行分計(目)	159	68,816,338	68,816,338	0	0		
			出納機関執行分計(目)							
			目計		68,816,338	68,816,338	0	0		
			小切手未払資金組入	13	11,801,318	11,801,318	0	0	地方自治法施行令105条の6	
			資金組入	13	11,801,318	11,801,318	0	0		
雑入	雑入		雑入	1	76,009	76,009	0	0		非常勤職員社会保険料本人負担分
	雑入		雑入	2	263,830	263,830	0	0		過年度給与返納
	雑入		雑入	2	8	8	0	0		資金前渡口座預金利息
			計(節)	5	339,847	339,847	0	0		
			本庁執行分計(目)	18	12,141,165	12,141,165	0	0		
			出納機関執行分計(目)							
			目計		12,141,165	12,141,165	0	0		
			合計		80,957,503	80,957,503	0	0		

- (7) 現金の取扱状況
- 13 収入未済額調べ
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
- 15 税外収入不納欠損額調べ
- 16 債務負担行為の状況調べ
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
- (1) 負担金
- (2) 補助金
- (3) 交付金

該当なし

該当なし

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更 (契約年月日) 契約額	変更 (契約年月日) 契約額						
会計管理費	単 県	収納状況データ作成 業務委託	株式会社 山陰合同銀 行	8,484,000	(H23.4.1) 8,483,475	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.25 (免除)	H23.4.1他	精算	H23.7.11他	8,483,475	地方自治法施行 令第167条の2第1 項第2号に該当 (株)山陰合同銀行 は指定金融機関 であり、領取済通 知書はすべて統 轄店である鳥取 県庁支店に集約 され、OCR処理に より迅速な事務処 理が行われるた め。
会計管理費	単 県	平成23年度財務会計 システム運営業務委 託	株式会社 鳥取県情報 センター	157,607,100	(H23.4.1) 157,361,400	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.18 (免除)	H23.4.30他	精算	H23.5.31他	156,077,250	地方公共団体の 物品又は特定役 務の調達手続き の特例を定める 政令第10条第1項 第2号に該当 当該システムを構 築したのは株式 会社鳥取県情報 センターのため
予定価格が20万円 未満のもの											0	該当なし
他課へ配当替したもの											0	
本庁執行分計											164,560,725	
出納機関執行分計											0	
目計											164,560,725	
合計											164,560,725	

18 工事請負費調べ 該当なし

19 財産に関する調べ 該当なし

(1)公有財産

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	7,850	0	1,720	6,130	
合計	7,850	0	1,720	6,130	

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末 枚	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 41	枚 0	枚 0	枚 41	

(3)基金

(4)債権

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

21 借受不動産明細調べ

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

24 寄附物件の受納状況調べ

25 備品の処分状況調べ

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

27 貸付金等状況調べ

○ 意見、要望等

該当なし

該当なし